

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 9日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理担当

神奈川県

氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 9日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 決算短信 (連結) 上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	32,686	11.0	2,908	0.4	2,881	0.3
12年 3月期	29,437	10.8	2,897	9.5	2,889	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,619	43.8	109.05		-		15.3	11.5
12年 3月期	1,126	2.3	75.84		-		12.0	12.3

(注) 期中平均株式数 (連結) 13年3月期 14,850,000株 12年3月期 14,850,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	26,219	11,344	43.3	763.94
12年 3月期	23,989	9,793	40.8	659.51

(注) 期末発行株式数 (連結) 13年3月期 14,850,000株 12年3月期 14,850,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,768	1,325	465	4,007
12年 3月期	895	985	16	2,885

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,300	1,200	630
通期	33,900	2,600	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 85円71銭

(注) 予想営業利益 (中間期) 1,250百万円 (通期) 2,700百万円

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社は電子部品及び音響機器などの製造販売を行っている親会社（アルプス電気株式会社）及び親会社の関係会社（東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社など）の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しております。

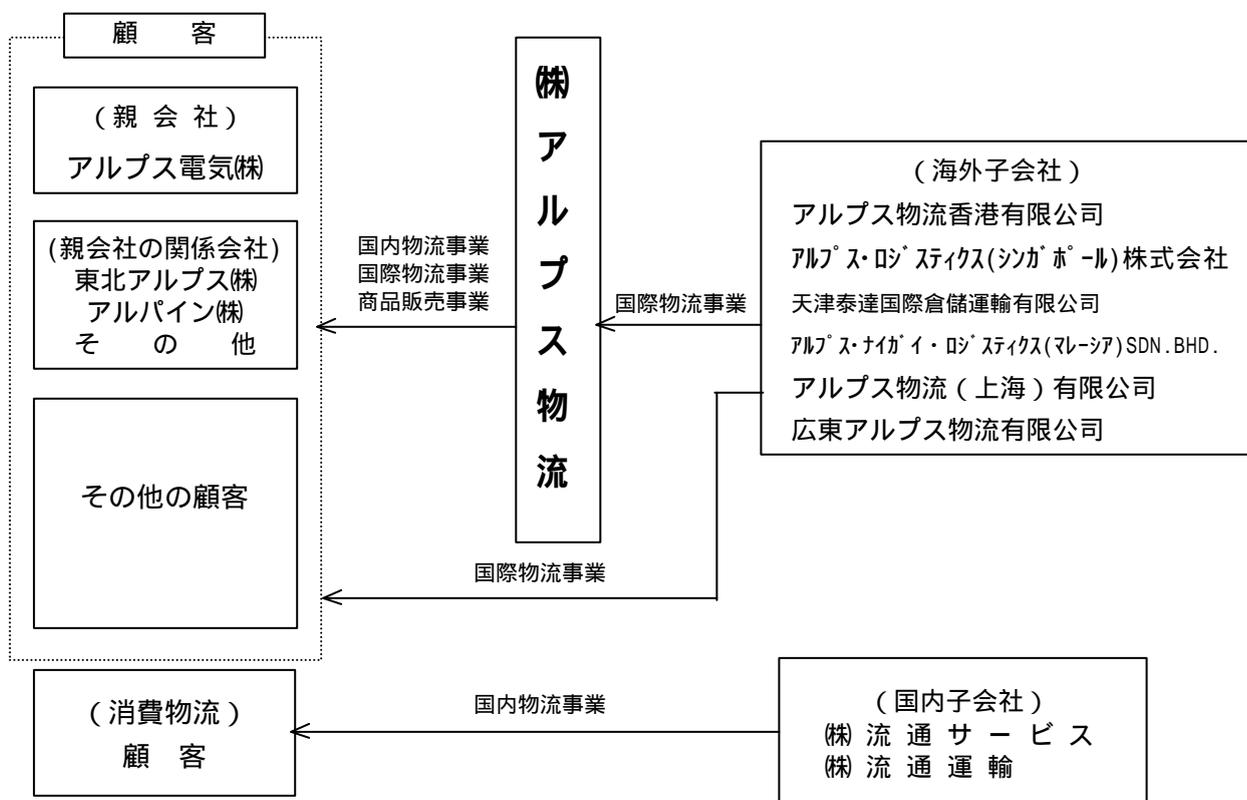
当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業種類別セグメントと同一の区分であります。

[国内物流事業]・・・当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]・・・当社は海外子会社6社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]・・・当社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親 会 社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	22,913,071	電子機器及び部品 の製造・販売		53.0 (2.4)	製品・部品の運送・保管業務等の受託 及び倉庫等の賃借 役員の兼任 4名	*2
(連結子会社) 株式会社流通サービス	埼玉県草加市	240,000	国内物流事業	70.63		国内消費物流事業を行っております。 また、当社は借入金の一部に対し保証 予約をしております。 役員の兼任 2名	*1 *6
株 式 会 社 流 通 運 輸	埼玉県草加市	18,000	国内物流事業	100.0 (100.0)		株式会社流通サービスと提携し、国内 消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名	*3
アルプス物流香港 有 限 公 司	香港・九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合 物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ロジスティクス (シンガポール)株式会社	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際 間の総合物流サービスを行っておりま す。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて運送事 業及び国際間の貨物取扱事業を行っ ております。また、当社はリース契約に 対し保証予約をしております。 役員の兼任 なし	*1 *5
天津泰達国際倉儲運輸 有 限 公 司	中国・天津	千US\$ 3,000	国際物流事業	40.0		当社と連携し、中国天津にて国際間の 総合物流サービスを行っております。 また、当社は借入金に保証予約をして おります。 役員の兼任 2名	*1 *5
アルプス物流(上海) 有 限 公 司	中国・上海	千US\$ 6,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、中国上海にて国際間の 総合物流サービスを行う予定でありま す。 役員の兼任 3名	
広東アルプス物流 有 限 公 司	中国・広東	千US\$ 1,200	国際物流事業	40.0 (40.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の 総合物流サービスを行う予定でありま す。 役員の兼任 3名	*4 *5

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. *1: 特定子会社であります。

4. *2: 有価証券報告書の提出会社であります。

5. *3: 株式会社流通サービスが同社の議決権を100%所有しております。

6. *4: アルプス物流香港有限公司が同社の議決権を40%所有しております。

7. *5: 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

8. *6: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の

連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,921 百万円
	(2)経常利益	350 "
	(3)当期純利益	189 "
	(4)純資産額	1,226 "
	(5)総資産額	4,997 "

3. 経営方針及び経営成績

経営方針

(1)経営の基本方針

景気の低迷が長引く中、当社及びグループ各社の主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等では、経営全般にSCM（サプライチェーンマネジメント）の経営思想を取り入れ、経営構造の変革に取り組んでおります。物流革新へのニーズの高まりとともに物流をトータルに捉え、更にグローバルな視点での物流改善提案がますます重要視されてまいりました。

このような中で、当社は昭和62年に株式会社アルプス物流と社名を変えて以来、総合物流企業としての経営基盤の強化を図っておりますが、今後は更に急速な環境変化にも対応できる事業体質を構築することを経営方針として事業展開を図ってまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。なお当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき6円の配当を実施しておりますので、期末配当金として6円を加え、年12円の配当を実施する予定であります。

(3)中期的な経営戦略

バブル経済の崩壊に伴う事業環境の悪化を引き金とした経営構造の変革は、IT化の進展とSCMの経営思想を採り入れ、着実に物流面の改革へと進展しております。リードタイムの短縮と在庫の削減が経営の重要課題と捉えられ、単機能的な物流思考からトータル、グローバルな物流への対応が求められております。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社では「専門分野での総合物流企業を目指して総合物流事業体制の充実を図る」ことを方針に、当社は電子部品に特化し、また株式会社流通サービスでは消費物流での総合物流事業の展開を図ってまいります。具体的な施策としては、

グローバルな業域での営業態勢の強化 物流個性、顧客ニーズにマッチした物流商品の開発促進と物流運用技術力の向上 物流運用技術力をもつ人材の育成等に取り組んでまいります。

経営成績

(1)当期の概況

当期のわが国経済は、穏やかな回復傾向にあったものの下期における米国景気の減速やIT関連需要の鈍化と引き続く個人消費の足踏みや株式市場の低迷も重なり、景気の先行きに対する懸念が再び増加して参りました。

物流業界におきましても、米国の景気スローダウンが11月以降、輸出貨物の荷動きに影響し始め、消費国である米国及び生産地であるアジアへの荷動きが減少し始めております。

このような事業環境のもと、当社及びグループ会社はグローバルな業域で差別化された総合物流事業の展開をはかるため、荷主ごとのニーズと物流個性を分析把握し、その要求に対応した物流機器の導入と継続的な物流改善活動及び情報システムをベースとした物流運用態勢の一層の改善、その結果としての強い物流現場の実現に注力して参りました。

設備投資につきましては、旧浜松営業所の移転先として袋井市に1,350坪の倉庫を持つ静岡営業所を昨年10月に開設し、本年1月には顧客の増産に対応すべく高崎営業所の倉庫の増床（960坪）を行いました。また天津泰達国際倉儲運輸有限公司では、第3倉庫（730坪）を昨年7月に、アルプス物流（上海）有限公司では外高橋保税區に新倉庫（1,700坪）を昨年11月に竣工致しました。

また、今後の受託量の増加に対応するため大阪営業所（1,100坪）及び横浜営業所（2,670坪）の増築工事を行っております。

セグメントの営業概況は次の通りとなっております。

国内物流事業は、顧客ニーズを採り入れた物流提案等による新規顧客の増加と受託業務範囲の拡大等の拡販活動により、売上高は22,039百万円と前年同期に比べ2,612百万円の増加となり、営業利益は1,636百万円となりました。

国際物流事業は、新規連結子会社の増加と拡販活動による受託業務量の増加等により売上高は5,188百万円と前年同期に比べ421百万円の増加となり、営業利益は1,073百万円となりました。

商品販売事業は新規顧客の増加と主要顧客からの受注増により売上高は5,543百万円と前年同期に比べ298百万円の増加となり、営業利益は197百万円となりました。

以上により、当期の業績は売上高で32,686百万円（前年同期比3,248百万円、11.0%増）となりました。利益面では、新規受託業務の立ち上げ費用等の増加により経常利益で2,881百万円（同8百万円、0.3%減）、当期純利益では前期の特別損失の減少等により1,619百万円（同493百万円、43.8%増）となりました。

また、当期のキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加等により前期比1,533百万円の増加に、また当期の総合キャッシュ・フローは前期比1,084百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益の増加と前期比売上債権の減少等により1,872百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が少なかったこと等により前期比339百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済等により前期比448百万円の減少となりました。

(2)次期の見通し

日本の主要輸出先である米国やアジア経済の減速を受け、企業の生産活動は鈍化傾向にあり、今後の景気及び事業環境は、一段と厳しくなるものと思われます。

このような中で、当社及びグループ各社は顧客のSCMニーズに対応した物流商品の開発と専門分野に特化した総合物流事業の技術とノウハウを生かした拡販への積極的な取組みを継続するとともに、各事業の内部体質強化のため改善活動を通じた現場活動の活性化を更に押し進めて参ります。また、電子部品メーカーを初めとするグローバルな物流ニーズに対して当社の海外子会社を含めた総合物流事業のグローバルネットワークの強化を押し進めて参ります。

これらにより、平成14年3月期の業績予想につきましては、売上高で33,900百万円（前年度比3.7%増）、経常利益で2,600百万円（同9.8%減）、当期純利益で1,400百万円（同13.5%減）を予定しております。

4 - (1) . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	13 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)		12 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(11,715)	44.7	(10,454)	43.6	(1,261)
現 金 預 金	3,349		3,113		235
受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	6,008		5,890		118
有 価 証 券	952		721		231
た な 卸 資 産	157		106		51
繰 延 税 金 資 産	286		200		85
そ の 他	966		444		522
貸 倒 引 当 金	4		22		18
固 定 資 産	(14,503)	55.3	(13,416)	55.9	(1,087)
有 形 固 定 資 産	(12,235)	46.7	(11,335)	47.3	(900)
建 物 及 び 構 築 物	5,386		4,880		505
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	505		475		29
土 地	5,748		5,738		9
建 設 仮 勘 定	343		44		299
工 具 器 具 備 品	251		195		56
無 形 固 定 資 産	(635)	2.4	(609)	2.5	(25)
連 結 調 整 勘 定	7		42		34
そ の 他	627		567		60
投 資 そ の 他 の 資 産	(1,632)	6.2	(1,471)	6.1	(161)
投 資 有 価 証 券	458		363		95
繰 延 税 金 資 産	173		253		80
そ の 他	1,001		855		146
貸 倒 引 当 金	0		0		0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	(118)	0.5	(118)
資 産 の 部 合 計	26,219	100.0	23,989	100.0	2,230
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(7,544)	28.7	(8,322)	34.7	(778)
支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	3,177		3,161		16
短 期 借 入 金	1,285		2,724		1,439
未 払 法 人 税 等	790		350		439
繰 延 税 金 負 債	1		5		3
賞 与 引 当 金	518		483		34
未 払 費 用	725		647		78
設 備 支 払 手 形	343		133		210
そ の 他	701		817		115
固 定 負 債	(6,546)	25.0	(5,303)	22.1	(1,243)
長 期 借 入 金	5,952		4,883		1,069
繰 延 税 金 負 債	4		-		4
退 職 給 与 引 当 金	-		192		192
退 職 給 付 引 当 金	258		-		258
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331		227		103
負 債 の 部 合 計	14,090	53.7	13,626	56.8	464
少 数 株 主 持 分	784	3.0	569	2.4	214
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,494	5.7	1,494	6.2	-
資 本 準 備 金	1,440	5.5	1,440	6.0	-
連 結 剰 余 金	8,275	31.6	6,859	28.6	1,416
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	89	0.3	-	-	89
為 替 換 算 調 整 勘 定	44	0.2	-	-	44
資 本 の 部 合 計	11,344	43.3	9,793	40.8	1,550
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	26,219	100.0	23,989	100.0	2,230

4 - (2) . 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	13 年 3 月 期		12 年 3 月 期		対 前 期 増 減
	〔 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日 〕		
		%		%	
売 上 高	32,686	100.0	29,437	100.0	3,248
売 上 原 価	27,545	84.3	24,469	83.1	3,076
売 上 総 利 益	5,141	15.7	4,968	16.9	172
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,232	6.8	2,071	7.1	161
営 業 利 益	2,908	8.9	2,897	9.8	10
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	63		49		14
受 取 配 当 金	3		5		2
有 価 証 券 売 却 益	-		73		73
そ の 他	71		72		0
計	138	0.4	201	0.7	62
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	154		176		21
そ の 他	11		33		21
計	165	0.5	209	0.7	43
経 常 利 益	2,881	8.8	2,889	9.8	8
特 別 利 益					
前 期 損 益 修 正 益	28		0		27
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22		-		22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12		-		12
洗 替 低 価 法 に よ る 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-		1		1
退 職 給 付 会 計 適 用 変 更 時 差 異	145		-		145
計	210	0.6	2	0.0	207
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	7		1		5
固 定 資 産 売 却 除 却 損	32		24		8
役 員 退 職 慰 労 金	0		2		1
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	45		74		29
特 別 退 職 金	-		286		286
特 定 金 銭 信 託 評 価 損	-		271		271
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7		115		108
過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	18		-		18
そ の 他	-		0		0
計	111	0.3	776	2.6	665
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,979	9.1	2,115	7.2	864
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,330	4.0	1,017	3.5	312
法 人 税 等 調 整 額	66	0.2	136	0.5	69
少 数 株 主 利 益	96	0.3	107	0.4	11
当 期 純 利 益	1,619	5.0	1,126	3.8	493

4 - (3) . 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

期 科 目	13 年 3 月 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	12 年 3 月 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	6,859	5,995
連 結 剰 余 金 増 加 高		
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-	26
計	-	26
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	178	237
取 締 役 賞 与 金	24	25
持 分 法 適 用 会 社 除 外 に よ る 剰 余 金 減 少 高	-	26
剰 余 金 そ の 他 の 減 少 額	0	-
計	203	289
当 期 純 利 益	1,619	1,126
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	8,275	6,859

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期	13年3月期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	12年3月期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,979	2,115
減価償却費		750	782
特定金銭信託評価損		-	271
ゴルフ会員権評価損		7	115
連結調整勘定償却額		34	34
貸倒引当金の減少額		17	-
賞与引当金の増加額(減少額)		34	53
退職給与引当金の減少額		192	-
退職給付引当金の増加額		258	-
前払年金費用の増加額		50	-
役員退職慰労引当金の増加額		103	102
受取利息及び配当金		67	49
投資有価証券売却益		12	-
有価証券売却益		-	73
支払利息		154	176
売上債権の増加額		118	1,408
仕入債務の増加額		16	268
退職給付会計適用に伴う その他の流動負債の減少額		117	-
その他の流動負債の増加額		124	316
その他		141	60
小計		3,746	2,538
利息及び配当金の受取額		66	50
利息の支払額		151	177
法人税等の支払額		893	1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,768	895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の預入による支出		143	-
有価証券の売却による収入		200	994
投資有価証券の売却による収入		259	-
投資有価証券の取得による支出		17	9
有形固定資産の取得による支出		1,478	1,772
無形固定資産の取得による支出		39	215
その他		104	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,325	985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	18
短期借入金返済による支出		36	-
長期借入れによる収入		1,500	1,350
長期借入金返済による支出		1,839	1,130
少数株主からの払込みによる収入		133	18
親会社による配当金の支払額		178	237
少数株主への配当金の支払額		44	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		465	16
現金及び現金同等物に係る換算差額		143	113
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,121	220
現金及び現金同等物期首残高		2,885	3,019
連結範囲の変更に伴う新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		-	86
現金及び現金同等物期末残高		4,007	2,885

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

会社名：株式会社流通サービス、アルプス物流香港有限公司、
アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社、株式会社流通運輸
天津泰達国際倉儲運輸有限公司、アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D .
アルプス物流（上海）有限公司、広東アルプス物流有限公司

(2) 非連結子会社数 0社

(3) 関連会社数 0社

なお、当連結会計年度において連結範囲及び持分法の適用の異動はありません。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社6社の決算日は12月31日、株式会社流通運輸の決算日は1月31日であります。これら決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社（個別財務諸表の概要の「重要な会計方針」参照）と同一であります。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計基準に準じております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円減少し、営業利益及び経常利益は27百万円、税金等調整前当期純利益は173百万円増加しております。

退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金等その他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報の損益に与える影響は「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)3。」に記載されております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整当期純利益は28百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたその他有価証券は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。

なお、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行い、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

財務諸表等規則の改正により、従来現金及び預金に含めていました特定金銭信託428百万円は、流動資産のその他に含めて表示しております。

なお、セグメント情報の損益に与える影響はありません。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額 6,841 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

担保提供資産	土 地	3,508 百万円
	建物及び構築物	2,058 百万円
上記に対する債務	短期借入金	514 百万円
	長期借入金	3,127 百万円

3.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	58 百万円
支 払 手 形	1 百万円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な項目と金額

賃 金 給 与	839 百万円
退 職 給 付 費 用	15
役員退職慰労引当金繰入額	63
賞 与 引 当 金 繰 入 額	101

2.固定資産売却益の内訳

車 両 運 搬 具	0 百万円
-----------	-------

3.固定資産売却除却損の内訳

	除 却	売 却	計
建物及び構築物	19百万円	0百万円	19 百万円
機 械 装 置	4	0	5
車 両 運 搬 具	1	1	2
工具器具備品	5	-	5
計	31	1	32

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 3ヶ月超定期預金の預入による支出、短期借入れによる収入及び短期借入金返済による支出は、純額表示しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,349 百万円
有価証券勘定	952
計	4,301
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244
F F F 以外の有価証券	50
現金及び現金同等物	4,007

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,039	5,188	5,458	32,686	-	32,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	84	84	(84)	-
計	22,039	5,188	5,543	32,770	(84)	32,686
営業費用	20,402	4,114	5,345	29,862	(84)	29,778
営業利益	1,636	1,073	197	2,908	-	2,908
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1)資産	16,005	4,026	1,941	21,973	4,246	26,219
(2)減価償却費	628	98	2	729	21	750
(3)資本的支出	1,216	372	2	1,592	66	1,659

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,426	4,766	5,244	29,437	-	29,437
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,426	4,766	5,244	29,437	(-)	29,437
営業費用	17,822	3,703	5,014	26,540	(-)	26,540
営業利益	1,604	1,062	230	2,897	-	2,897
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1)資産	14,757	3,541	2,232	20,531	3,458	23,989
(2)減価償却費	676	99	5	782	-	782
(3)資本的支出	1,212	291	1	1,505	43	1,548

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. [追加情報] 1.に記載のとおり当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この適用により従来と同一の基準を適用した場合に比べ営業費用は国内物流事業が22百万円、その他の事業を含め合計4百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度より、全セグメントの資産の総額に占める「日本」の割合が、90%以下となったため、所在地別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	30,750	1,935	32,686	-	32,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	10	109	(109)	-
計	30,849	1,946	32,795	(109)	32,686
営 業 費 用	28,282	1,623	29,906	(127)	29,778
営 業 利 益	2,566	322	2,889	18	2,908
資 産	20,378	2,587	22,966	3,253	26,219

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、シンガポール、マレーシア

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の総額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

12年3月期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕				13年3月期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (百万円)															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	755	351	403	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	694	269	425												
工 具 器 具 備	377	199	177	工 具 器 具 備	344	185	158												
合 計	1,132	551	581	合 計	1,038	454	583												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>210 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>581</td> </tr> </table>				1 年 以 内	210 百万円	1 年 超	370	合 計	581	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>205 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>583</td> </tr> </table>				1 年 以 内	205 百万円	1 年 超	378	合 計	583
1 年 以 内	210 百万円																		
1 年 超	370																		
合 計	581																		
1 年 以 内	205 百万円																		
1 年 超	378																		
合 計	583																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>219 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>219</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	219 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	219	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>194 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	194 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	194				
支 払 リ ー ス 料	219 百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	219																		
支 払 リ ー ス 料	194 百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	194																		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	22,913	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接50.6% 間接 2.4%	兼任4名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	営業取引	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	5,241	受取手形及び営業未収金	842
								営業取引	倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等	401	未払費用等	37
								営業取引以外の取引	輸出入運賃立替等	1,146	流動資産「その他」	91

(注) 「 議決権等の被所有割合 」 の間接は、親会社の他の子会社 (アルパイン(株)) が所有しているものであります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有誠心	東京都大田区	38	不動産の賃貸	なし	兼任2名	保養施設の運営業務の受託と利用	営業取引	保養施設の運営・事務の受託	18	受取手形及び営業未収金	-
								営業取引	保養施設の利用	15	投資その他の資産「その他」	225
											未払費用	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 業務受託費については、必要経費見積をベースに交渉の上決定しております。
- 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東北アルプス(株)	東京都大田区	13,000	電子機器及び部品の製造・販売	なし	兼任2名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	営業取引	運送・保管業務等の受託	4,095	受取手形及び営業未収金	1,231
								営業取引以外の取引	輸出入運賃立替等	352	流動資産「その他」	59
	アルパイン(株)	東京都品川区	19,928	音響機器の製造・販売	所有 直接0.3% 被所有 直接2.4%	兼任2名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	営業取引	運送・保管業務等の受託	2,400	受取手形及び営業未収金	282
							営業取引以外の取引	輸出入運賃立替等	528	流動資産「その他」	67	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注) 上記関連当事者との取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

12年3月期 (平成12年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 47 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 96 百万円
未払事業税否認額 33	未払事業税否認額 76
退職給与引当金損金算入限度超過額 54	退職給付引当金損金算入限度超過額 74
適格年金過去勤務債務未払金計上額 47	役員退職慰労金引当額 138
役員退職慰労金引当額 94	特定金銭信託評価損計上額 113
特定金銭信託評価損計上額 113	ゴルフ会員権評価損計上額 56
ゴルフ会員権評価損計上額 53	その他 9
その他 16	繰延税金資産合計 564
繰延税金資産合計 460	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 6	特別償却準備金 4
その他 5	適年前払年金費用 36
繰延税金負債合計 11	有価証券評価差額金 64
繰延税金資産の純額 448	その他 6
	繰延税金負債合計 111
	繰延税金資産の純額 453

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	13年3月期(平成13年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	249	412	163
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	249	412	163
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	45	35	10
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	45	35	10
合 計	294	447	153

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
446	14	1

3. 時価評価されていない内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10
非上場外国債券	50
F F F	902
合 計	963

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	合 計
債券		
国債・地方債等	-	-
社債	-	-
その他	50	50
その他	-	-
合 計	50	50

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。

また、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	790
ロ.年金資産	485
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	305
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	133
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	171
ト.前払年金費用	87
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	258

(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

イ.勤務費用(注)1	101
ロ.利息費用	19
ハ.期待運用収益	16
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	145
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 会計基準変更時差異は、当期において一括して費用の減額処理を行った額(145百万円)を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%(期首時点では3.5%を使用しております。)
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年(当期において一括して費用の減額処理をしております。)

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	13年3月期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	売上高	前期比
国内物流事業	22,039	113.4 %
国際物流事業	5,188	108.9
商品販売事業	5,543	105.7
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	-
合 計	32,686	111.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 外注実績は、次の通りであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	13年3月期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	外注費	前期比	外注比率
国内物流事業	6,699	112.9 %	30.4 %
国際物流事業	2,452	109.6	47.3
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	9,151	112.0	28.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相手先名	13年3月期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	売上高	総売上高に 対する割合	売上高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	5,624	17.2 %	5,848	19.9 %
東北アルプス株式会社	4,097	12.5	3,512	11.9
アルパイン株式会社	2,400	7.3	2,546	8.7

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。

2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 9日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理担当

神奈川県

氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	22,006	4.8	2,163	0.4	2,223	2.8
12年 3月期	21,001	5.0	2,171	5.4	2,288	14.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	1,327	50.4	89.37	-	-	13.4	11.1	10.1
12年 3月期	882	2.8	59.43	-	-	9.9	12.2	10.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 14,850,000 株 12年 3月期 14,850,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	12.00	6.00	6.00	178	13.4	1.7
12年 3月期	12.00	6.00	6.00	178	20.2	1.9

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
13年 3月期	20,676		10,478		50.7	705.61
12年 3月期	19,225		9,259		48.2	623.56

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 14,850,000 株 12年 3月期 14,850,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	950	510	6.00	-	-
通期	22,500	2,000	1,100	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67円 34銭

(注) 予想営業利益 (中間期) 950百万円 (通期) 2,000百万円

1 - (1) . 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

期 科 目	13 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)		12 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(8,218)	39.7	(7,397)	38.5	(820)
現 金 及 び 預 金	1,624		1,618		5
受 取 手 形	1,711		1,922		210
営 業 未 収 金	2,521		2,480		41
有 価 証 券	952		721		231
仕 入 商 品	98		83		15
貯 蔵 品	11		12		0
前 払 費 用	42		52		10
繰 延 税 金 資 産	267		193		73
短 期 貸 付 金	300		-		300
未 収 金	252		310		58
そ の 他	435		20		415
貸 倒 引 当 金	-		18		18
固 定 資 産	(12,457)	60.3	(11,827)	61.5	(629)
有 形 固 定 資 産	(9,255)	44.8	(8,730)	45.4	(525)
建 物	3,843		3,449		394
構 築 物	114		97		16
機 械 装 置	150		132		18
車 両 運 搬 具	33		37		4
工 具 器 具 備 品	151		137		13
土 地	4,865		4,855		9
建 設 仮 勘 定	96		19		77
無 形 固 定 資 産	(271)	1.3	(251)	1.3	(19)
借 地 権	206		206		-
ソ フ ト ウ ェ ア	38		19		19
電 話 加 入 権	25		24		0
施 設 利 用 権	0		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	(2,930)	14.2	(2,846)	14.8	(84)
投 資 有 価 証 券	455		359		95
関 係 会 社 株 式	1,011		1,011		-
関 係 会 社 出 資 金	763		763		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	5		7		1
更 生 債 権	1		1		0
長 期 前 払 費 用	2		1		0
繰 延 税 金 資 産	54		171		117
差 入 保 証 金	252		247		4
保 養 所 会 員 権	225		225		-
前 払 年 金 費 用	87		-		87
そ の 他	71		56		15
貸 倒 引 当 金	0		0		0
資 産 の 部 合 計	20,676	100.0	19,225	100.0	1,450

(単位 百万円)

科 目	13 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)		12 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(5,860)	28.3	(6,908)	35.9	(1,047)
支 払 手 形	1,673		1,646		27
営 業 未 払 金	1,096		1,084		12
短 期 借 入 金	800		800		-
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	290		1,784		1,493
未 払 金	190		416		226
未 払 費 用	290		309		19
未 払 消 費 税	58		86		28
未 払 法 人 税 等	646		247		399
預 り 金	102		55		46
賞 与 引 当 金	380		371		9
設 備 支 払 手 形	331		105		226
固 定 負 債	(4,337)	21.0	(3,057)	15.9	(1,279)
長 期 借 入 金	4,054		2,845		1,209
退 職 給 与 引 当 金	-		102		102
退 職 給 付 引 当 金	120		-		120
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	162		110		52
負 債 の 部 合 計	10,197	49.3	9,965	51.8	232
(資 本 の 部)					
資 本 金	(1,494)	7.2	(1,494)	7.8	(-)
資 本 準 備 金	(1,440)	7.0	(1,440)	7.5	(-)
利 益 準 備 金	(171)	0.8	(151)	0.8	(19)
そ の 他 の 剰 余 金	(7,282)	35.2	(6,173)	32.1	(1,108)
1.任 意 積 立 金	5,809		5,161		647
特 別 償 却 準 備 金	9		11		2
別 途 積 立 金	5,800		5,150		650
2.当 期 未 処 分 利 益	1,472		1,011		460
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(90)	0.5	(-)	0.0	(90)
資 本 の 部 合 計	10,478	50.7	9,259	48.2	1,218
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	20,676	100.0	19,225	100.0	1,450

1 - (2) . 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	13 年 3 月 期 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕		12 年 3 月 期 〔 自 平成11年 4月 1日 〕 〔 至 平成12年 3月31日 〕		対前期 増 減
		%		%	
売 上 高	22,006	100.0	21,001	100.0	1,005
売 上 原 価	18,064	82.1	17,151	81.7	913
売 上 総 利 益	3,941	17.9	3,849	18.3	91
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,778	8.1	1,678	8.0	100
営 業 利 益	2,163	9.8	2,171	10.3	8
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	3		2		0
有 価 証 券 利 息	20		30		9
受 取 配 当 金	103		107		4
有 価 証 券 売 却 益	-		73		73
そ の 他 の 営 業 外 収 益	48		61		12
計	175	0.8	275	1.3	99
営 業 外 費 用					
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-		128		128
支 払 利 息	111		-		111
為 替 差 損	-		26		26
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4		3		0
計	115	0.5	158	0.7	42
経 常 利 益	2,223	10.1	2,288	10.9	65
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0
洗 替 低 価 法 に よ る 投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-		1		1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	18		0		18
退 職 給 付 会 計 適 用 変 更 時 差 異	145		-		145
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12		-		12
計	177	0.8	2	0.0	175
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 除 却 損	25		16		8
特 別 退 職 金	-		285		285
特 定 金 銭 信 託 評 価 損	-		271		271
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		102		99
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	23		52		29
役 員 退 職 慰 労 金	-		2		2
計	51	0.2	730	3.5	679
税 引 前 当 期 純 利 益	2,349	10.7	1,560	7.4	789
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,042	4.8	794	3.8	248
法 人 税 等 調 整 額	20	0.1	117	0.6	96
当 期 純 利 益	1,327	6.0	882	4.2	444
前 期 繰 越 利 益	243		227		16
中 間 配 当 額	89		89		-
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	8		8		-
当 期 末 処 分 利 益	1,472		1,011		460

1 - (3) . 利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科目	13 年 3 月 期 (平成13年3月期)		12 年 3 月 期 (平成12年3月期)	
当 期 未 処 分 利 益		1,472		1,011
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	3	3	4	4
合 計		1,475		1,015
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	11		10	
配 当 金	89		89	
(1 株 に つ き 6 円)				
取 締 役 賞 与 金	21		20	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	-		1	
別 途 積 立 金	1,100	1,221	650	772
次 期 繰 越 利 益		254		243

(注) 1. 平成12年12月12日に、89百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金の取崩ならびに特別償却準備金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 . 事 業 区 分 別 及 び 国 内 ・ 海 外 区 分 別 売 上 高

(1) 事 業 区 分 別 売 上 高

(単位 百万円)

事業区分	当 期 (平 成 13 年 3 月 期)		前 期 (平 成 12 年 3 月 期)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
		%		%		%
運 送 事 業	7,791	35.4	7,489	35.6	302	4.0
保 管 事 業	6,599	30.0	6,147	29.3	451	7.4
輸 出 入 貨 物 取 扱 事 業	2,117	9.6	2,119	10.1	2	0.1
包 装 資 材 販 売 事 業	2,723	12.4	2,684	12.8	38	1.4
成 形 材 料 販 売 事 業	2,774	12.6	2,559	12.2	214	8.4
合 計	22,006	100.0	21,001	100.0	1,005	4.8

(2) 国 内 ・ 海 外 区 分 別 売 上 高

(単位 百万円)

事業区分	当 期 (平 成 13 年 3 月 期)		前 期 (平 成 12 年 3 月 期)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
		%		%		%
国 内 物 流 事 業	13,240	60.2	12,603	60.0	637	5.1
海 外 物 流 事 業	3,267	14.8	3,152	15.0	114	3.6
仕 入 商 品 販 売 事 業	5,498	25.0	5,244	25.0	253	4.8
合 計	22,006	100.0	21,001	100.0	1,005	4.8

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

- 債 券……償却原価法を採用しております。
- 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

特定金銭信託……時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕入商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員分の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計適用変更時差異（145百万円）については、当期にて一括処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円減少し、営業利益及び経常利益は27百万円、税引前当期純利益は173百万円増加しております。

退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金等その他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は22万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたその他有価証券は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。

なお、当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行い、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、従来現金預金に含めていました特定金銭信託428百万円は、流動資産のその他に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数及び発行済株式数

授 権 株 式 数	45,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	14,850,000 株

ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,539 百万円

3. 担保に供している資産

下記のことを借入金の担保に供しております。

不動産抵当	
建 物	994 百万円
土 地	2,679 百万円
計	3,674 百万円

上記に対する債務

短 期 借 入 金	100 百万円
長 期 借 入 金	2,081 百万円

(一年以内返済分282百万円を含んでおります)

4. 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。

(株)流通サービス	574 百万円
アルプス・ナイガイ・ロジクス	22 百万円
ティクス(マレーシア)SDN.BHD.	(688千Mドル)
天津泰達国際倉儲	42 百万円
運輸有限公司	(3,000千RMB)
計	638 百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	58 百万円
---------	--------

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は46.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.3%であります。

主な費目及び金額は、次の通りであります。

役 員 報 酬	89 百万円
賃 金 給 与 及 び 諸 手 当	796
法 定 福 利 費	114
賞 与 引 当 金 繰 入 額	92
退 職 給 付 費 用	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	28
減 価 償 却 費	41
支 払 手 数 料	92

(リース取引関係)

12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
(百万円)		(百万円)	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車運搬用具	141	46	94
工具器具備品	253	120	133
合計	394	167	227
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 81百万円 1年超 145 合計 227 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86百万円 1年超 139 合計 226 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 88 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

13年3月期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び12年3月期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)該当事項はありません。

(税効果会計関係)

12年3月期 (平成12年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	45百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	87百万円
未払事業税否認額	28	未払事業税否認額	66
退職給与引当金損金算入限度超過額	28	退職給付引当金損金算入限度超過額	35
適格年金過去勤務債務未払金計上額	47	役員退職慰労金引当額	67
役員退職慰労金引当額	41	特定金銭信託評価損計上額	113
特定金銭信託評価損計上額	113	ゴルフ会員権評価損計上額	49
ゴルフ会員権評価損計上額	48	その他	7
その他	19	繰延税金資産合計	427
繰延税金資産合計	372	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		特別償却準備金	4
特別償却準備金	6	前払年金(適格年金)費用	36
繰延税金負債合計	6	その他有価証券評価差額金	64
繰延税金資産の純額	365	繰延税金負債合計	105
		繰延税金資産の純額	321

3. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動予定

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動予定

該当事項はありません。